

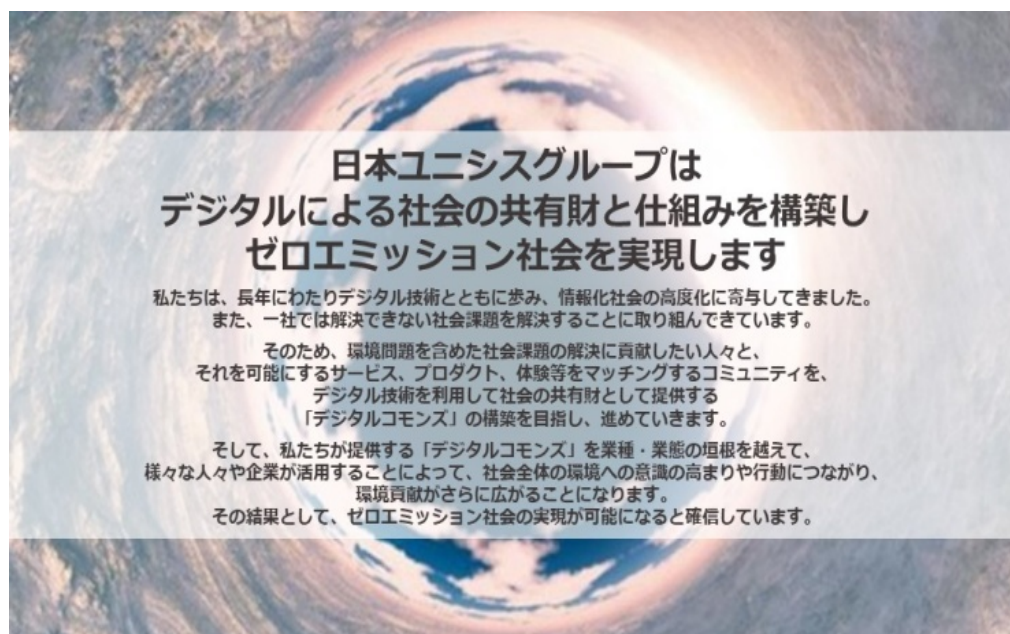
環境長期ビジョン 2050	1
環境長期ビジョン 2050 実現に向けて	1
環境分野のマテリアリティ	2
環境マネジメント	3
マネジメント体制	3
日本ユニシスグループ環境方針	4
環境教育	5
法令遵守	5
環境マネジメントシステム	6
ISO14001 認証の取得と環境マネジメントシステム推進体制	6
環境内部監査	6
気候変動	7
気候変動対応に対する基本的な考え方	7
気候変動に関するガバナンス	8
戦略	8
リスクと機会の認識	8
取り組み	12
ソリューション、サービスの提供等を通じた環境貢献	12
再生可能エネルギー利用の促進と RE100 加盟	16
環境に配慮したデータセンターの活用	17
新たなワークスタイルの確立による環境負荷の低減	17
リスク管理	18
指標と目標	18
水使用	19
水資源利用に対する基本的な考え方	19
取り組み	19
資源の適正利用	19
資源の適正利用に対する基本的な考え方	19
取り組み	19
資源の有効活用	19
お客様・パートナーとの協働	20
生物多様性	20
バリューチェーンの環境負荷低減	20
グリーン調達考え方	20
サプライヤーのリスク評価、監査	20
サプライヤーとのコミュニケーション	21
環境データ	22
温室効果ガス（SCOPE1, 2）排出量	22
エネルギー使用量	22
水消費量	22

廃棄物量・リサイクル率	22
環境会計	23

環境長期ビジョン 2050

日本ユニシスグループは、気候変動など年々深刻化する環境課題の解決に対する企業への期待や要請の高まりを受け、「顧客・パートナーと共に社会課題を解決する企業」としての社会的責務を果たし、更なる成長につなげていくため、2050年を見すえた目指すべき持続可能な社会の姿と、その取り組みへの想いや方向性を示した「環境長期ビジョン 2050」を、2020年7月に公表しました。

日本ユニシスグループ「環境長期ビジョン 2050」



当社グループの事業活動における環境への貢献は、自社の温室効果ガス(以下 GHG)排出抑制だけでなく、ビジネスエコシステム、さらには「デジタルコモンズ」をともに構築するすべてのステークホルダーをも視野に入れたものとして捉えるべきだと考え、“ゼロエミッション社会の実現”という大きな目標を掲げています。

環境長期ビジョン 2050 実現に向けて

2015 年末のパリ協定以降、国際社会は脱炭素へと舵を切り、GHG 排出に対する規制の強化に伴う市場環境の変化が加速しています。年々深刻化する気候変動影響等の課題解決に貢献する技術やイノベーション創出への期待が高まっています。このような状況のなか、当社グループは、気候変動の緩和と適応や循環型経済システムの確立は、持続可能な社会の実現において喫緊に取り組むべき課題であると同時に、未来世代に対する責務であると認識し、「日本ユニシスグループ環境長期ビジョン 2050」の策定や、環境関連の国際イニシアティブである RE100※の加盟、TCFD※提言への賛同表明、環境貢献委員会の設置など、環境経営の取り組みを強化してきました。

さらに 2021 年には、ゼロエミッションを含む 3 つの社会インパクトを柱に価値創造を目指す「Vision2030」の公表とともに、新たなマテリアリティを策定しました。デジタルを活用した環境貢献、環境負荷の軽減に向けた取り組みの推進により、環境長期ビジョン 2050 に掲げる「当社グループが構築・参加するデジタルコモンズを通じた幅広い環境貢献によるゼロエミッション社会の実現」を目指し、2050 年のパリ協定の目標達成にも貢献していきたいと考えています。

※RE100:

事業運営に使う電力を 100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げるイニシアチブであり、The Climate Group が CDP とのパートナーシップのもとで主催し、We Mean Business 連合の一部としても運営しています。日本では 2017 年より日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) が、RE100 の公式地域パートナーとして日本企業の参加と活動を支援しています。

※TCFD:

気候関連財務情報開示タスクフォース (以下、TCFD) とは、気候変動による金融不安定化のリスクに対処するため、G20 財務大臣・中央銀行総裁会合から指示を受けた金融安定理事会 (FSB) の要請により 2015 年に設置された、欧米の金融関連機関を中心に構成されたタスクフォースです。2017 年に「TCFD 最終報告書」が公表され、金融機関(機関投資家、銀行、保険)と企業に対し、気候変動が経営にもたらす影響(リスクと機会)を、シナリオを用いて自ら分析し、対策や戦略を策定して実行に移すこと、その情報を金融機関およびその他のステークホルダーに開示することが提言されました。

参照 : Sustainability - 1 CEO メッセージ

参照 : Sustainability - 10 Vision2030 の制定

環境分野のマテリアリティ

当社グループは、「Vision2030」に掲げた持続可能な社会の実現に向けてマテリアリティの改訂を行い、環境分野においては、以下のマテリアリティを特定しました。2021 年度より KPI と目標を定め、取り組みを推進しています。

ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減

当マテリアリティは、当社グループの事業活動における GHG 排出をはじめとする環境負荷の低減のみならず、ビジネスにおけるお客様へのサービス提供や、当社グループが構築・参加するデジタルコモンズを通じた幅広い環境貢献の取り組みの両輪により、ゼロエミッション社会の実現を目指すためのものです。

当社グループは、長年にわたりデジタル技術とともに歩み、情報化社会の高度化に寄与し、また、一社ではできない社会課題を解決することに取り組んできました。環境貢献とは、自身の事業活動における GHG 排出削減への取り組みだけでなく、さまざまなステークホルダーに対する事業を通じた幅広い環境への貢献を指しています。環境貢献のためのアプローチにおいては、環境長期ビジョンを策定し、環境課題に取り組む姿勢を広く社会に発信し、更に具体的行動として実践することで、他のステークホルダーと意識を共有化し、取り組みの好循環が実現できると考えます。

「デジタルを活用した環境貢献」については、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進する環境貢献型サービスの提供や、脱炭素社会実現に向けたステークホルダーとの連携・協働を進めていきます。

「事業活動にともなう環境負荷の低減」については、日本ユニシスグループ環境方針、ISO14001 への準拠を基本に、再生可能エネルギーの調達をはじめ、当社グループの事業プロセスにおける環境負荷低減の取り組みを強化していきます。

参照 : Sustainability - 11 マテリアリティ (当社グループのマテリアリティの全体像はこちらをご参照ください)

バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

当マテリアリティは、環境・社会に配慮した製品・サービスの提供により、エシカル消費の普及に寄与し、持続可能な社会の実現を目指すためのものです。

当社グループのバリューチェーンにおいては、これまで「グリーン調達ガイドライン」の制定やアンケート調査などを実施し、取引先との協働による環境負荷の少ない製品・サービスの調達を推進しており、2021年4月には、新たに「日本ユニシスグループ サステナビリティ調達ガイドライン」を策定、公開しました。当ガイドラインは、当社グループはもとより、仕入先様、協力会社様において、環境貢献の分野でご理解と実践頂きたい内容を示しています。

その他、バリューチェーンにおける GHG 排出量削減にむけた取り組みも推進していきます。

[日本ユニシスグループサステナビリティ調達ガイドライン>](#)

https://www.unisys.co.jp/com/about_purchase_and_procurement.html

参照 : Social - 28 バリューチェーン全体で果たす社会的責任

以上のように、当社グループのゼロエミッションは、自身の事業活動における GHG 排出削減への取り組みだけでなく、社会やお客様に対する事業を通じた幅広い環境貢献を目指しています。

環境マネジメント

当社グループは、ゼロエミッション社会の実現には、当社のサービスや当社が構築・参加する「デジタルコモンズ」を通じて、社会に対する幅広い環境貢献のインパクトを明示していくことが重要であると考えています。環境貢献委員会を中心とした環境マネジメント体制を整備し、環境長期ビジョン、Vision2030 の実現に向けた環境貢献の取り組みを推進しています。

マネジメント体制

2020年に設置した意思決定機関であるサステナビリティ委員会の下部機関として、環境貢献を専門に取り扱う環境貢献委員会を設置しています。

環境貢献委員会では、当社グループの環境貢献に関する対応方針の検討、環境貢献を推進するための仕組みを設計し、取り組みの実行状況および到達度のモニタリング等を実施します。

環境貢献委員会の審議事項および活動状況はサステナビリティ委員会へ報告します。さらに、審議事項のうち当社グループの業績や事業戦略への影響が大きい重要事項は、サステナビリティ委員会での審議を経て意思決定されます。取締役会に対しては、サステナビリティ委員会の活動状況として、定期的に報告されます。

【環境貢献委員会の概要】

設置目的	環境貢献に関する対応方針の検討、環境貢献を推進するための仕組みの設計と実行状況を管理、監督する
主要メンバー構成 (2021年度)	委員長：業務執行役員（経営企画、環境、リスク担当） 委員：各事業部門、経営企画、財務、環境・リスク担当組織の責任者（本部長／部長クラス）
設置年月	2020年10月
開催頻度 (実績)	開催頻度：原則年3回（環境貢献委員会運営要領にて規定） (2020年度：2回 2021年度（10月末時点）：7回)
主な活動／実績 (*：継続中)	委員と実務担当者で構成するワーキンググループを設定し、テーマ毎に実効性のある活動を実践しています。これまでの主な活動テーマ／実績は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> • 環境貢献度の可視化に関する検討* • 自社事業におけるGHG排出削減策に関する検討* • 情報開示に関する検討 • 「日本ユニシスグループ サステナビリティ調達ガイドライン」の発行 • 環境貢献分野のマテリアリティのKGI、KPIの策定に関する検討 • 気候関連機会とリスクの管理に関する検討* • 気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスクの抽出（インパクト評価）
サステナビリティ委員会への主な報告事項	<ul style="list-style-type: none"> • 2020年度活動報告 • 2021年度活動方針と活動計画 • 環境分野のマテリアリティのKPIおよび2030年目標 • 気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスクの抽出（インパクト評価）報告と対外発信

参照：Governance - 1 コーポレート・ガバナンス体制

日本ユニシスグループ環境方針

日本ユニシスグループは、事業を通じて資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性に配慮した環境保全活動を推進しています。

日本ユニシスグループ環境方針

《基本理念》

日本ユニシスグループは顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進します。

《基本方針》

私たちは業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、持続可能な開発に貢献し、環境保全に努めます。

1. 環境マネジメントシステムを構築し環境保全活動の継続的改善に取り組みます。
2. 環境保全に関連する法規制等、並びに日本ユニシスグループが同意するその他の要求事項を順守します。

3. 事業活動に基づき、資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性に配慮した環境保全活動を推進します。
 - (1) 事業活動においてグリーン調達を推進します。
 - (2) 技術的、経済的に可能な範囲で、お客様の事業活動における生産性向上及び省エネルギーに貢献する商品・サービスの提供に努めます。
 - (3) オフィス活動において、電力使用量の低減、ペーパーレス化の促進、廃棄物の分別、リサイクルに取り組みます。年
4. 自然エネルギーによる発電の普及に寄与し、環境負荷低減に貢献します。
5. 環境保全の重要性を認識させることを目的として、社員に対して啓発活動を積極的に行います。
6. この基本方針は組織で働く、または組織のために働く全ての人に周知徹底し、一般に公開します。

日本ユニシス株式会社
代表取締役社長
平岡 昭良

環境教育

当社グループでは、全従業員を対象とした環境 e ラーニングを毎年実施しています。

2021 年度の研修では、「経営方針（2021-2023）」の基本方針の 1 つである、社会課題の解決「For Society」の実現に向けて、社員自らが強い想いをもって環境貢献を推進する風土へのさらなる改革のため、「環境貢献に関わる新たな 2 つのマテリアリティ」と、TCFD の枠組みに沿って環境貢献委員会でまとめた「気候変動に関するビジネス機会とリスク」を紹介しました。この 2 つのテーマをグループ全体で共有・理解することにより、環境貢献への意識向上を通じた行動変容を図っています。また、受講者にはアンケート形式で自身のビジネスと環境貢献とのかかわりを振り返ってもらい、環境貢献を自分ごとと気づく機会としています。

法令遵守

事業活動に係る環境法令などの見直しと順守状況の確認を毎年行っています。2020 年度は法令などの違反はありませんでした。

【主な適用法令一覧】

- 省エネ法
- 温対法
- 廃棄物処理法
- フロン排出抑制法

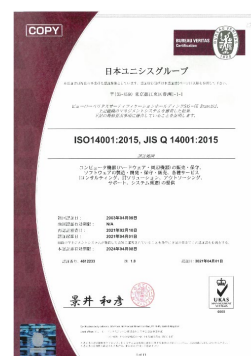
環境マネジメントシステム

ISO14001 認証の取得と環境マネジメントシステム推進体制

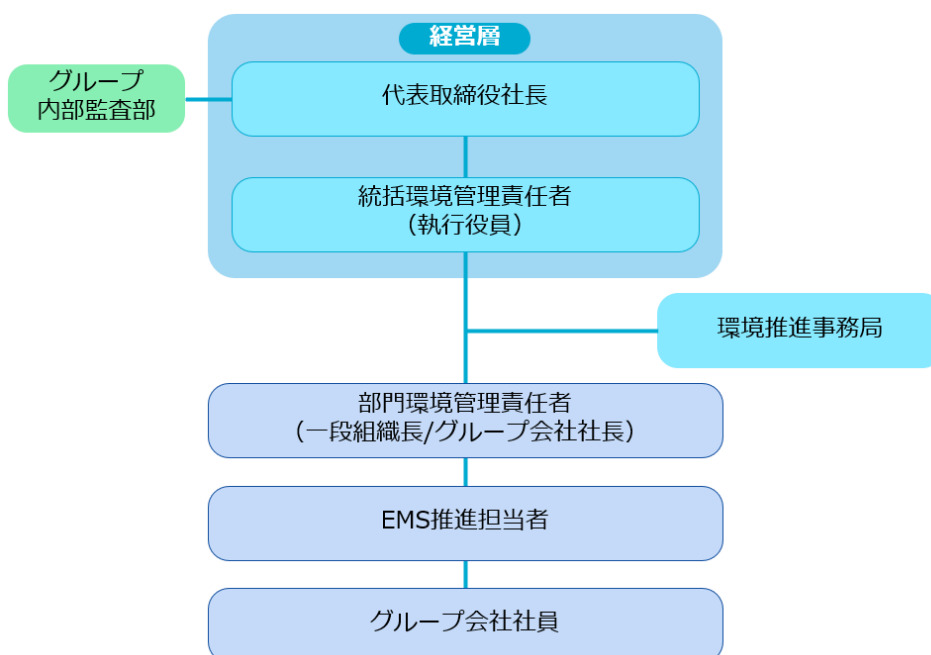
環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を順守し、環境に配慮した事業活動を推進するため、ISO14001 に準拠した環境マネジメントシステムを導入しています。当社代表取締役社長のリーダーシップの下、環境活動推進体制を構築し、継続的な改善を図っています。

- 認証機関 ビューローベリタスジャパン株式会社
- 初回認証日 2003年4月9日
- 認証日 2021年4月1日
- 認証番号 4612233
- 認証範囲 日本ユニシス株式会社
ユニアデックス株式会社
日本ユニシス・エグゼキューションズ株式会社
株式会社トレードビジョン
株式会社国際システム

ISO14001 認証証(COPY 版)



【日本ユニシスグループ 環境マネジメントシステム推進体制】



環境内部監査

日本ユニシスグループ環境マネジメントシステムの運用状況、有効性/妥当性の確認として、毎年環境内部監査を実施し、統括環境管理責任者に結果を報告しています。2020年度の環境内部監査の結果、不適合は0件でした。

気候変動

気候変動対応に対する基本的な考え方

気象災害の激甚化など、気候変動の影響が世界規模で深刻化しています。日本では、2020年10月のカーボンニュートラル宣言や、2021年4月に表明した日本の新たな2030年の温室効果ガス削減目標表明など、エネルギー・気候変動政策を大きく転換させています。また、世界の資本市場では、サステナブルファイナンス拡大に向けた動きが加速しており、企業に対しては、パリ協定目標達成に向けた脱炭素社会実現のための具体的な行動とともに、その情報開示が強く求められています。このような国際社会や日本社会からの期待や要請を踏まえ、当社は2020年4月に気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）提言への賛同を表明するとともに、TCFD コンソーシアムに参加しています。さらに同年7月には当社グループとして「環境長期ビジョン 2050」の策定とともに、RE100 に加盟しました。

当社グループの主要事業である IT、デジタル領域のサービスは、今後の気候変動をはじめとする環境課題の解決において重要な役割を果たすと認識しており、これらの中長期的な成長機会として捉えています。当社グループの強みの一つである「新たなサービスをデザインし実現する力」とこれまでに培った技術やノウハウを融合させ、お客様や社会が必要とする、気候変動の緩和と適応に貢献するさまざまなサービスを、「デジタルによる社会の共有財や仕組み」として構築・提供していくことで、「環境長期ビジョン 2050」に掲げる「ゼロエミッション社会の実現」に貢献していきたいと考えています。

今後も当社グループは、気候変動の緩和と適応への取り組みの強化と適切な情報開示の推進により、中長期的な企業価値向上を目指します。



【気候変動対応に関するこれまでの主な取り組み】

年度	主な取り組み
2020 年度	<ul style="list-style-type: none"> TCFD 賛同表明 環境長期ビジョン 2050 策定 RE100 加盟 サステナビリティ委員会、および下部機関として環境貢献委員会設立 環境貢献委員会活動として、環境貢献の見える化等のテーマ別ワーキンググループ活動を開始（2021 年度継続中）
2021 年度 （上期）	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーによる電力調達を開始（国内事業所） 資源循環パートナーシップに参加 マテリアリティ特定および KPI と目標の設定（新たに GHG 削減目標、Scope3 排出量の計測および削減目標を設定） シナリオ分析プロジェクトによる気候変動のビジネス機会とリスクに関するインパクト評価の実施

気候変動に関するガバナンス

気候変動を含む環境課題への対応は、意思決定機関であるサステナビリティ委員会または下部機関の環境貢献委員会にて審議・意思決定を行います。そのうち、経営上重要な事項や、年間の活動実績・進捗を経営会議や取締役会へ報告しています。2020年以降、気候変動に関する取締役会への報告事項には、新たに策定した、マテリアリティおよびGHG排出量削減を含む関連指標・目標や、気候変動シナリオ分析や環境貢献可視化の各種ワーキンググループ活動、環境貢献委員会の活動実績報告等があり、取締役会メンバーからの助言や指導を受けています。

当社グループの気候変動関連のビジネス機会とリスクの評価・管理の最高執行責任はCSOが担い、取締役専務執行役員が担当しています。さらに2021年6月には、気候変動等のサステナビリティ課題への対応実績を含む長期業績条件を盛り込んだ、新たな役員報酬制度を導入しました。

参照：Governance - 1 コーポレート・ガバナンス体制、役員報酬制度

戦略

当社グループは、新たに公表した「Vision2030」において、テクノロジーの力で持続可能な社会の実現を可能にするために、さまざまなサービス、プロダクト、企業、利用者をマッチングできるビジネスエコシステムやプラットフォームを、社会の共有財であるデジタルコモンズとして創造し、提供することを表明しています。また、「環境長期ビジョン 2050」では、ビジネスエコシステムでお客様や社会の課題を解決していくことにより、気候変動に起因するさまざまな社会課題を克服できる企業グループとなることを目指しています。

そうしたなか、当社グループは、持続可能でクリーンなエネルギー社会の実現や、適応を目的とした防災・減災をはじめとする社会のレジリエンス向上に貢献する、次世代のエネルギーソリューションや各種サービスの提供をはじめとする、当社グループのさまざまな取り組みによる環境貢献を中長期的な成長機会と捉えており、今後も気候変動関連のビジネス機会の創出に戦略的に取り組んでいくとともに、「環境長期ビジョン 2050」に掲げている「ゼロエミッション社会の実現」に貢献していきます。

リスクと機会の認識

当社グループは、気候変動への対応は、企業の長期的価値を左右する重要な経営課題と認識しており、不確実な状況変化に対応し得る戦略と柔軟性を持つことが重要であると考えています。このような考えの下、ビジネスモデルに影響を与える気候変動関連のビジネス機会とリスクを抽出し、適切かつ戦略的に対応していくため、気候変動シナリオ分析によるインパクト評価を実施しました。定量・定性両面からの分析を通じて、当社グループの主要事業であるデジタル領域のサービスは、今後の環境課題の解決において重要な役割を果たすとともに、当社グループの中長期的価値向上に十分に寄与する成長機会となりうるものであり、想定されるリスクインパクトとの比較においても、ビジネス機会によるポジティブな事業インパクトがリスクを上回るとの評価結果に至りました。

気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスクの抽出とインパクト評価

当社グループでは、環境貢献委員会において全社横断型のプロジェクトを設置し、気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスクの抽出（インパクト評価）を実施しました。分析の概要および評価結果は以下のとおりです。

■気候変動シナリオ分析の目的

気候変動が将来の環境、社会、経済にもたらす変化と当社グループへの影響について、異なる 2 つの気候シナリオを参考に分析し、気候関連ビジネス機会とリスクの特定およびそのインパクト評価により、不確実な状況変化に対応し得る戦略と柔軟性を確保し、中長期的な企業価値の向上を図るため。

■使用した気候変動シナリオ

IPCC の RCP シナリオをベースに、2100 年の世界平均地上気温が産業革命前と比較し上昇した「4℃（RCP8.5）」および「1.5℃（RCP1.9）」シナリオを用いて分析しました。

■設定した時間軸とビジネス機会の評価領域

ビジネス機会とリスク抽出における時間軸は、世界観を想像しやすい 2050 年、インパクト評価は 2030 年に設定。抽出したビジネス機会は、5 つの環境貢献領域（下記 1~5）別にインパクト評価を実施しました。

1.5℃シナリオにおける気候関連ビジネス機会

気候変動対応においては、原因の一つである地球温暖化への具体的な対策が急務とされています。環境省が公表した推計※によると、国内の環境関連産業の市場規模は 2050 年にかけて上昇傾向（約 133.5 兆円まで成長）を続け、2050 年の構成比率は、地球温暖化対策分野が最も多くなる（46.9%）と予測されています。2019 年には全体で約 110 兆円と過去最大（2000 年比で約 2 倍）となりました。全産業に占める環境産業の市場規模の割合は、2000 年の 6.1%から 2019 年の 10.5%まで増加し、環境産業が我が国の経済成長に与える影響は大きくなっています。

このような状況の下、特に当社ビジネスへの影響度が大きいと想定される 1.5℃シナリオに基づく分析では、当社グループが特定した、以下の 5 つの領域におけるビジネス機会とリスクを抽出しました。

※環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（2021 年 6 月公表）

1. エネルギー・マネジメント&再生可能エネルギー領域（IT を活用したエネルギー利用効率向上と再生可能エネルギーの普及に貢献するサービスの提供）

本領域では、環境規制強化による GHG 排出量管理の進展を受けて制限を超過する地域ができることも想定されることから、GHG 排出権を管理・取引するプラットフォームの需要が高まること、国際的な環境関連規制の制定を受けて環境貢献技術が発展しエネルギー全体をマネジメントするシステム基盤の需要が高まること、再生可能エネルギー発電予測 / 発電量監視 / 稼働監視に関するシステム需要が高まること等により、機会の拡大につながると考えています。

主なソリューション：

エネルギー関連業務支援サービス、エネルギー・マネジメントシステム、EV 充電・カーシェアリングシステム、非化石証書の利用価値向上に係る調査事業

2. サーキュラー・エコノミー領域（IT によるモノの生産・消費の効率化・ロス削減に貢献するサービスの需要拡大）

本領域では、相互監視モデルが促進することにより、個人の行動や物のトレーサビリティを管理するシステムの需要が高まること、食品ロス削減やごみ削減を目指して消費者の好みに応じた生産プロセスへの変革（オーダーメイド生産）が進展すること、共同利用型基幹系サービスの需要が高まること等により、事業機会の拡大につながると考えています。

主なソリューション：

金融機関向け基幹システムアウトソーシングサービス、サプライチェーンマネジメントサービス、SaaS 型 EC ソリューション

ンサービス、AI 自動発注システム、クラウド・データセンターサービス

3. ニューリアリティ/レジリエント・シティ領域（現場に行かず遠隔判断ができる仕組みづくりに貢献するサービスの需要拡大）

本領域では、遠隔制御技術の発展により、遠隔点検・制御ソリューションや故障予兆検知やAI診断の需要が高まること、サービス・機能の完全オンライン化により、国を超えた医療サービス提供やオンライン診療が促進され医療情報をつなげたプラットフォームの需要が高まること等が事業機会の大きな拡大につながると考えています。

主なソリューション：

BCP・災害対策ソリューション、遠隔監視システム

4. グリーンモビリティ・トランスポート領域（デジタル技術によるグリーンな都市の仕組みづくりに貢献するサービスの需要拡大）

本領域では、公共投資の集中により情報集中管理基盤が構築され、公共交通機関全般を接続する MaaS システムの需要が高まること、モビリティを街全体で最適化するシステムの需要が高まること、共同配送や配送の効率化に関するシステム需要が増加すること等が事業機会の中程度の拡大につながると考えています。

主なソリューション：ロジスティクスソリューション

5. ニューノーマル領域（デジタル技術による人の移動に頼らない仕組みづくりに貢献するサービスの提供）

本領域では、各都市への移住機運の高まりにより、全地域的に都市のデジタル化が進みネットワーク関連等のインフラ整備の需要が高まること、バーチャル店舗・無人店舗運営のシステム需要が高まること、オンライン授業・学習に関するシステムの需要が高まること等が事業機会の大きな拡大につながると考えています。

主なソリューション：働き方改革ソリューションサービス

1.5℃シナリオにおける気候関連リスク

気候関連リスクについては、高省エネ&再エネ 100% 対応のオフィスやデータセンターの調達費用が一時的に高騰し、その対応費用が増加することや、よりグリーンなクラウドへ移行することにかかる費用が増加するリスク、さらにテレワークや遠隔技術を活用した働き方の生産性向上が進まないこと、環境に貢献する商品やサービスを早期に提供・提案できないことおよびクラウド志向が進むことによるハードウェア並びに付帯する保守サービスの売上高が減少する等のリスク、低炭素社会への移行に適切に対応できずに顧客や社会からのレピュテーションが低下する等のリスクが抽出されました。これらのリスクに対して当社グループが何も対策を取らなかった場合、発現可能性は高まりその財務的影響度も上昇しますが、これらのリスクに対する適切な対応を継続していくことにより、今後もその影響度は低いと認識しています。

4℃シナリオにおける気候関連ビジネス機会とリスクの認識

4℃シナリオに基づく分析におけるビジネス機会の具体例では、ニューリアリティ/レジリエント・シティの領域に関して、気象災害や大規模地震に起因する公共交通機関の運休により人や物の移動が困難になり、稼働率の低下リスクの増大が想定されることから、災害対策技術や遠隔操作、ロボット技術の需要増加をはじめ、災害時における防犯等の社会秩序の安定や市民の安心・安全確保のための人流解析や、カメラ・センサーによる監視システムなど、防災・減災の仕組みづくりへの需要が高まり、

これらに対応可能なサービスの創出や提供が、事業機会拡大につながると考えています。

リスクについては、大規模災害による当社グループのサプライチェーン寸断により、販売機会や提案機会喪失による収益の減少や、顧客への役務提供が継続不能、あるいは対応するための費用が増加するというリスクが抽出されました。これらのリスクに対し、当社グループが何も対策を取らなかった場合、発現可能性は高まりその財務的影響度も上昇しますが、これらのリスクに対する適切な対応を継続していくことにより、今後もリスク影響度は低いと認識しています。

【インパクト評価結果サマリ】

インパクト評価結果 (発現可能性が高く、当社グループの事業に影響をもたらす可能性がある事項を掲載)				
社会の変化 (2050年)	日本ユニシスグループへの影響	具体例	インパクト評価 (2030年)	
1.5℃シナリオ (RCP1.9) 炭素排出制限等 環境規制の強化 エネルギーや資源消費における予防・予測・効率化の進展により資源の適正利用が促進 炭素排出規制や脱炭素技術の発展により地球温暖化に起因する環境破壊の抑制が促進	ビジネス機会	1. エネルギーマネジメント&再生可能エネルギー ITを活用したエネルギー利用効率向上と再生エネルギー	● 温室効果ガス排出権を管理・取引するプラットフォームの需要が高まる ● エネルギー全体をマネジメントするシステム基盤の需要が高まる ● 再生可能エネルギー発電予測 / 発電量監視 / 稼働監視に関するシステム需要が高まる	★★★★★ (影響度大)
		2. サークュラー・エコノミー ITによるモノの生産・消費の効率化・ロス削減	● トレーサビリティを管理するシステムの需要が高まる ● 消費者の好みに応じた生産プロセスへの変革 (オーダーメイド生産) が進展する ● 共同利用型単体サービス需要が高まる	★★★★★ (影響度大)
		3. ニューリアリティ/レジリエントシティ 現場に行かず遠隔判断ができる仕組み	● 遠隔点検・制御ソリューション、故障予兆検知、AI 診断の需要が高まる ● 医療情報をつなげたプラットフォームの需要が高まる	★★★★★ (影響度大)
		4. グリーンモビリティ・トランスポート デジタル技術によるグリーンな都市の仕組み	● 公共交通機関全般を接続する MaaS システムの需要が高まる ● モビリティを街全体で最適化するシステムの需要が高まる ● 共同配送や配送の効率化に関するシステム需要が増加する	★★★ (影響度中)
		5. ニューノーマル デジタル技術による人の移動に頼らない仕組み	● 都市のデジタル化が進みネットワーク関連等のインフラ整備の需要が高まる ● バーチャル店舗・無人店舗運営のシステム需要が高まる ● オンライン授業・学習に関するシステムの需要が高まる	★★★★★ (影響度大)
	リスク	技術 ● 高省エネ&再生エネ 100% 対応のオフィスやデータセンターの調達費用が一時的に高騰し、対応費用が増加する ● よりグリーンなクラウドへ移行することにかかる費用が増加する 市場 ● テレワークや遠隔技術を活用した働き方の生産性向上が進まない ● 環境に貢献する商品やサービスを早期に提供・提案できない ● クラウド志向が進むことによるハードウェア並びに付帯する保守サービスの売上高が減少する 評判 ● 低炭素社会への移行に対応できず、顧客や社会からのレピュテーションが低下する	★ (影響度小) ※リスク対応を前提とした評価	
4℃シナリオ (RCP8.5) 洪水リスクにさらされる世界人口5.8倍 (1976~2005年比) 2100年までの海面上昇70~130cm 居住可能地域の減少 エネルギーや資源利用における管理負荷の増大	ビジネス機会	1. エネルギーマネジメント&再生可能エネルギー	● エネルギー使用量の監視システムの需要が高まる ● 省エネ・再エネの高度化・自動最適化システムの需要が高まる	★★★ (影響度中)
		2. サークュラー・エコノミー	● 生産者と消費者がつながるプラットフォームの需要が高まる	★★★ (影響度中)
		3. ニューリアリティ/レジリエントシティ	● 災害対策技術、ロボット技術の需要が高まる ● 監視のための人流解析サービスの需要が高まる ● カメラ・センサーによって監視する仕組みの需要が高まる	★★★★★ (影響度大)
		4. グリーンモビリティ・トランスポート	● 自動配送を担うシステム基盤の需要が高まる	★ (影響度小)
		5. ニューノーマル	● ロボットによる店舗運営の省人化の需要が高まる	★ (影響度小)
	リスク	急性 ● 当社グループのサプライチェーン寸断により販売機会や提案機会が失われ収益が減少、顧客への役務提供が継続不能あるいは対応するための費用が増加する	★ (影響度小) ※リスク対応を前提とした評価	

取り組み

当社グループは、気候変動課題は 1 社の力だけで解決できるものではなく、パリ協定の目標達成のためには、前例のないスケールでの社会システムの変革や、技術革新が必要であり、その実現には、同じ志をもつパートナーとのコミュニティ、「デジタルコモンズ」が重要であると考えています。

環境長期ビジョン 2050 や Vision2030 に掲げた、ゼロエミッション社会の実現に向けた取り組みとして、自らの事業活動における GHG 排出削減だけでなく、お客様と社会に対し、「事業を通じた価値創造による幅広い環境貢献」を目指し、5 つの環境貢献領域を中心に、さまざまな取り組みを行っていきます。

ソリューション、サービスの提供等を通じた環境貢献

1. 「IT を活用したエネルギー利用効率向上と再エネ普及」への取り組み

当社グループは、長年にわたり電力業界で培ったシステム構築ノウハウや、各種実証事業への参画で得た知見等を活用し、持続可能なエネルギー社会の構築に向け、さまざまなエネルギー関連ビジネスを展開しています。電力小売プラットフォーム「Enability®」シリーズをはじめ、今後発展が見込まれる ERAB※においては、「小売事業者向け AI を活用した太陽光発電の余剰予測サービス」や、エネルギー使用の効率化や負荷設備の遠隔制御などを実現する「高圧需要家向けリソース制御サービス」などを提供しています。さらに、GHG 排出に対する政策・規制の強化に伴う、市場や需要の変化等を想定し、新たな価値創出に向けた積極的な研究開発や投資も実施しています。

※ 需要側（消費者）の所有する分散型エネルギーリソース（エネファームやエコファーム、HEMS など）をアグリゲート（統合調整）して調整用エネルギーシステムとして活用できるようにする事業構想のこと。

電力小売クラウドソリューション【Enability® シリーズ】

日本ユニシスが培った電力業界でのシステム構築ノウハウを集約したクラウドサービスです。2013 年一括受電事業者向けの料金計算システムを皮切りに、2016 年 4 月の電力会社自由化に合わせて小売電気事業者向けにサービス提供を開始し、2017 年には高圧需要家向け機能を開発、さらに 2019 年には卒 FIT(固定価格買取制度)に対応した追加機能をリリースするなど、サービス開始以来、市場動向や国の政策・各種制度変更を踏まえた機能拡張を進めています。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/cis/index.html>

エネルギー管理サービス【Enability EMS®】

Enability EMS は、ERAB（エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス）やエネルギー事業者様の様々なビジネス形態に対応可能なエネルギー管理クラウドサービスです。ビルエネルギー管理システム（BEMS）、マンションエネルギー管理システム（MEMS）、ホームエネルギー管理システム（HEMS）など、お客さまの業務、用途に応じたエネルギー管理をクラウドサービスとして提供しています。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/ems/index.html>

モビリティサービスプラットフォーム【smart oasis®】

脱炭素社会の実現には、EV（電気自動車）やカーシェアリングの普及拡大が重要な要素であり、普及に向けたさまざまな施策の強化が加速しています。

「smart oasis」は、次世代のモビリティエコシステムを実現するモビリティサービスプラットフォームです。EV/PHV 向け充電インフラシステムサービス「smart oasis for charging」に加え、カーシェアを機軸とした各種サービスを展開する「smart oasis for Carsharing」を提供しています。

詳しくはこちら > <http://smartoasis.unisys.co.jp/>

非化石証書取引に係わる取り組み①：非 FIT 非化石電源認定に係る業務

経済産業省資源エネルギー庁の「エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業」のひとつである「非化石電源に係る認定業務」において、当社は非化石証書^{※1}の信頼性を担保するため、国の委託を受けた唯一の第三者機関として、認定に係る実務を行っています。本認定業務では、当社は非 FIT 非化石電源^{※2}に係る情報を集計・管理する新たな情報基盤管理手法の構築とともに、2019 年度からは非化石電源が発電した電力量の認定に伴う実務を行っています。これらを通じて、非化石証書取引の信頼性確保と日本国内における再生可能エネルギーの普及拡大が期待されています。

[非 FIT 非化石電源認定ポータルサイト（当社グループ Web サイト内）](https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/non_fit/index.html) >

https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/non_fit/index.html

詳しくはこちら > https://www.unisys.co.jp/news/nr_190613_non-fossilfuel.pdf

- ※1 非化石証書：CO₂ を排出しない再生可能エネルギー（再エネ）発電や原子力発電に由来する電力が持つ、非化石価値を電力から切り離し取引可能にしたもの。
- ※2 非 FIT 非化石電源：固定価格買取制度（FIT）対象外の非化石電源。固定価格買取制度とは、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの普及を図るため、電力会社に再エネで発電された電気を一定期間、固定価格で買い取ることを義務づけた制度。

非化石証書取引に係わる取り組み②：トラッキング付非化石証書の販売にかかる実証実験

当社は、前述の調査等事業のひとつである「非化石証書の利用価値向上に係る調査事業」を、2018 年度から継続して受託しており、非化石証書に電源種や発電所所在地などの属性情報をトラッキングして付与する実証実験を行っています。政府による 2050 年カーボンニュートラル宣言に伴い、非化石証書制度についても見直しが進められたことを踏まえ、2021 年度からは、従来の FIT 非化石証書に加え、新たに非 FIT 非化石証書についても属性情報のトラッキングを付与する実証実験を開始しました。また、FIT 非化石証書については、従来の小売電気事業者に加え、新たに電力需要家や仲介事業者も非化石証書を購入できることができるようになったことから、実証実験の参加対象を電力需要家や仲介事業者にも拡大して実施しています。このトラッキング付非化石証書を利用することにより、電力需要家は、再エネ 100%での事業運営を目指す国際イニシアチブ「RE100」の取り組みに活用できるようになることから、非化石証書の利便性が更に向上し、日本における再生可能エネルギー由来電力調達の選択肢が広がることが期待されています。

[2021 年度トラッキング付非化石証書の販売にかかる実証実験ポータルサイト（当社グループ Web サイト内） >](#)

https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/fit_tracking/index.html

詳しくはこちら > https://www.unisys.co.jp/news/nr_181217_tracking.pdf

2. 「IT によるモノの生産・消費の効率化、ロス削減」への取り組み

勘定系システム【BankVision®（Bankvision on Azure）】

共同利用型サービスは、開発および運用コストの低減という顧客ニーズに加え、昨今の脱炭素化の潮流を受け、低炭素型サービスとしての利用価値が高まっています。当社が提供する金融機関向け勘定系システム「BankVision」は、共同利用型サービスのさらなる高度化に向け、「BankVision on Azure」としてパブリッククラウドの Microsoft Azure 基盤への移行を推進しており、今後は低炭素型サービスとしての利用価値のさらなる向上が期待されます。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/lob/fs/bankvision/index.html>

※Microsoft、Azure は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

SaaS 型 EC ソリューション【Omni-Base for DIGITAL'ATELIER】

「Omni-Base for DIGITAL'ATELIER」は、「大手でもサービス利用の時代へ」をコンセプトに立ち上げた、日本ユニシスの新しいサービスブランド「DIGITAL'ATELIER」（デジタルアトリエ）の提供サービスの一つです。EC 通販店舗運営に必要なあらゆる機能を有し、在庫一元化や顧客統合などの OMO コマース施策の具現化を支援する、サービス提供型の統合ソリューションです。本サービスの利用により、各事業者は SaaS として基幹システムを利用することで、自社で開発・運用した場合と比べ、GHG 排出量の削減が可能となります。さらに、店舗運営の側面においても、オムニチャネル化を実現することで、在庫ロスの軽減や配送業務等の効率化による削減効果が期待されます。

詳しくはこちら > <https://digitalatelier.jp/>

AI 自動発注サービス【AI-Order Foresight】

「AI-Order Foresight」は、販売実績・販促企画情報・気象予報などから小売店舗の商品発注数を自動決定するクラウド型 AI 自動発注サービスです。需要予測の AI 自動化により、自社にデータサイエンティストを抱えずとも高精度な販売数分析～発注数算出が可能となり、従来では困難だった日配品・生鮮品の自動発注を実現します。また、発注業務を大幅に軽減し、従業員の経験・スキルに依存しない店舗運営や欠品・廃棄ロスの削減を実現します。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/lob/commerce/retail/aiorder/index.html>

クラウドサービス【U-Cloud®】

企業活動における GHG ガス排出に対する規制やコスト負担の増加に伴い、クラウドサービスの需要拡大が予想されることか

ら、クラウドサービス事業の更なる拡大が想定されます。

ユニアデックスが提供する当社グループのクラウドサービスの一つである「U-Cloud」は、顧客の要望に最適化した ICT 環境をワンストップで提供する、フルマネージド型クラウドサービスです。

詳しくはこちら > <https://www.uniadex.co.jp/service/product/u-cloud.html>

3. 「現場に行かず遠隔判断ができる仕組みづくり」への取り組み

AI 橋梁診断支援システム【Dr. Bridge®】

気候変動による土砂災害などの自然災害の発生頻度の増加や、災害レベルの激甚化による構造物への被害が懸念されるなか、年々老朽化が進む橋梁やトンネルなどの道路構造物の点検・診断においては、5年に一度の目視点検が義務化され、専門家による高度な点検・診断が求められる一方で、熟練技術者の不足が深刻な社会課題になっています。

「Dr.Bridge」は、橋梁のコンクリート部材の劣化要因と健全度を AI が自動診断するサービスです。登録された画像データと諸元データを組み合わせて深層学習を行う独自技術により、高い精度での判定を実現します。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/tec/iot/bp/drbridge.html>

※Dr. Bridge は、日本ユニシス株式会社と株式会社日本海コンサルタントの登録商標です。

クロノロジー型 危機管理情報共有システム【災害ネット】

「災害ネット」は、大規模気象災害など、情報が錯綜する緊急時における、情報の一元化と共有を簡単に行うためのクラウドサービスです。電話などで受けた情報をホワイトボードに書くように入力するだけで、すべての情報が時系列で集約され、取りまとめや資料作成の手間と時間の大幅な短縮を実現し、スマートフォンからも現場の状況把握が可能なことから、社会インフラ企業を中心に幅広い業種のお客様に利用されています。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/biz/disaster-net/>

設備環境監視サービス【MUDEN モニタリングサービス®】

設置から数十年が経過した屋外のインフラ設備は、大規模な自然災害や環境変化の影響から定期点検や監視業務の必要性が増しており、国土交通省の試算によると、今後 30 年で維持管理/更新費用は 194 兆円に及ぶと見込まれています。

また、このようなインフラ設備は人が行きづらく、作業が困難な場所であることが多いため、作業の効率化やデジタル化は喫緊の課題となっています。

「MUDEN モニタリングサービス」は、これらの課題を解決し、点検作業・監視業務の効率化、コストの削減、デジタル化を実現することにより、設備保全業務の高度化を支援します。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/tec/iot/bp/muden.html>

4. 「デジタル技術によるグリーンな都市の仕組みづくり」への取り組み

トラック予約・受付サービス【SmartTransport[®]】

「SmartTransport」は、トラック予約、自動受付、バース管理を行うことで、トラックの待機時間短縮と、倉庫作業の効率化を実現し、物流業界における労働力不足や過重労働などの社会課題を解決するサービスです。PC・スマートフォンからトラック到着時刻の事前予約を行い、自動受付および周辺機能をサービス型で提供し、倉庫会社・運送会社の業務効率改善および路上待機による GHG 排出量の削減や騒音などの周辺環境の改善にも寄与します。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/lob/transport/smarttransport/#1>

運行管理者・法人向け業務用ドライブレコーダー【無事故プログラム DR[®]】

「無事故プログラム DR」は、ドライブレコーダーとテレマティクスを組み合わせた管理者向けの安全運転支援サービスです。交通事故ゼロに向けて社用車の運転を「見える化」してリスクを低減するほか、エコ運転推奨により、燃費改善に伴う GHG 排出量の削減効果も期待されます。

詳しくはこちら > <https://dr.unisys.co.jp/>

5. 「デジタル技術による人の移動に頼らない仕組みづくり」への取り組み

働き方改革 with ICT Connected Work[®]

自然災害や感染症の発生時において、オフィスに出勤せずに勤務するテレワークは、人の移動に頼らない仕組みとして有効な手段であるとともに、従業員の通勤や出張による GHG 排出量の削減も期待されています。当社グループは、長年取り組んできた働き方改革や ICT 構築の実績をもとに、オフィス業務とフィールド業務を対象として、お客さまの働き方改革の実現を支援するサービスを提供しています。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/biz/connectedwork/index.html>

再生可能エネルギー利用の促進と RE100 加盟

当社グループは、自らの事業活動がゼロエミッションへ至るための環境負荷削減施策のひとつとして、100%再生可能エネルギーによる事業運営を目指し、積極的に進めていきたいとの考えから、2020年7月に RE100[※]へ加盟し、2021年より再生可能エネルギー由来の電力調達を開始しました。再生可能エネルギー電力への切り替えは、化石燃料の使用による地球温暖化を原因とする気候変動の緩和において有効な手段のひとつであり、当社グループが環境課題に取り組むうえでも重要な要素であると認識しています。

また、RE100 は、加盟する日本企業に対し、日本の再エネ普及目標の向上や、「企業が直接再エネを利用できる、透明性ある市場の整備」に関して、政策関与と公的な要請を積極的に行うことを要請しています。当社は、経済産業省資源エネルギー庁の事業である「エネルギー供給構造高度化法に基づく非化石電源に係る認定業務」について、国の委託を受けた第三者機関として、認定に係る実務のほか、「非化石証書の利用価値向上に係る調査事業（FIT 非化石証書のトラッキングに係る調査事業）」を 2018 年より受託しており、2020 年 3 月に発行された RE100 による日本の再エネ市場概況レポート

では、当社が提供する電子的トラッキングシステムを使用した実証実験について記載されています。

当社グループは、自らの事業運営で使用する電力の再生可能エネルギーの利用拡大だけでなく、これらの関連事業参画を通じて、RE100 加盟企業として、日本における再生可能エネルギー市場の成長にも貢献していきたいと考えています。

※RE100 Web サイト <http://www.there100.org/reports-briefings>



環境に配慮したデータセンターの活用

IT セクター企業における GHG 排出源の上位には、主に自社保有のデータセンターの稼働がありますが、当社グループは自社資産としてデータセンターを保有しておらず、用途に応じて必要な設備環境を豊富なアライアンス企業の中から調達・選定し、お客様の要望に沿ったデータセンターを提供しており、環境性能の高いデータセンターの活用を推進しています。

当社グループが郊外型データセンターとして活用している小浜データセンター^{※1}（福井県小浜市）では、最新の空調技術「壁吹き出し方式空調システム」を採用しています。

この方式は、空調機械室間仕切壁を介して直接サーバールーム内に冷気を供給するため、従来の床吹き出し方式に比べ空調システム系の大幅な電力低減が可能となります。

また、冷気と暖気を混ぜない完全な循環型にすることや整流機構を設けることで、22℃の給気でも十分に IT 機器を冷却することができます。

さらに寒冷地に立地している利点を活かした外気冷房やフリークーリング^{※2}の併用で、想定電力の 100%使用時には PUE^{※3} = 1.2 台を実現できる環境配慮型省エネデータセンターとなっています。

また、その他のデータセンターについても 2020 年度から GHG 排出量の確認に着手し、より環境に配慮した活用をめざします。

※1 株式会社関電エネルギーソリューションが受変電設備、空調設備などを建設・所有し、施設の維持運営管理を実施

※2 外気を利用して冷水をつくり、冷房に使用する仕組み

※3 Power Usage Effectiveness：データセンターのエネルギー効率を示す指標。データセンター全体の消費電力をデータセンター内の IT 機器の消費電力で割った値。1 に近いほど効率が高い。

日本ユニシスグループのアウトソーシングセンター >

<https://www.unisys.co.jp/solution/biz/outsourcing/>

新たなワークスタイルの確立による環境負荷の低減

2050 年代 8 月の首都圏の地上気温は、1990 年代に比べ 2~3℃上昇するとの予測があるなか、将来、都市化によるヒートアイランド現象に気候変動による気温上昇が重なることで、都市部ではより大幅に気温が上昇し、人びとの健康や労働環境など、都市生活における影響が懸念されています。

当社グループは、全社員を対象としたテレワーク制度を 2017 年 10 月より導入しています。テレワークは、従業員の生産性向

上の実現だけでなく、通勤時の交通利用に伴う GHG 排出の抑制や、大規模な気象災害や感染症流行など、災害発生時における従業員の安全性や事業の継続性の確保にも有効です。また、国内各所へのサテライトオフィスの設置や、本社ビルのフリーアドレス化の推進により、エネルギーの効率改善が図られています。

リスク管理

当社グループでは、前述のシナリオ分析を通じた気候変動関連リスクの評価結果を踏まえた対応策は、環境貢献委員会からサステナビリティ委員会を通じて、経営と共有しています。また、リスク低減または回避のための各種施策は、環境貢献委員会のモニタリングの下、各部門で推進しています。さらに、当社グループの事業に対し重要度が高いと評価された気候関連リスクについては、グループリスクマネジメントシステムへの統合に向け、環境貢献委員会とリスク管理委員会が連携し、プロセスの整備を進めています。

参照 : Governance – 8 リスクマネジメント

指標と目標

当社グループは、提供するサービスやシステムの利用を通じた顧客の GHG 排出量削減や、環境負荷に配慮した製品・サービスの調達・提供により、環境負荷低減に貢献し、ゼロエミッション社会の実現を目指しています。

2021 年度に新たに策定したマテリアリティでは、全 5 項目のうち、2 つが環境貢献に関連します。（「ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減」「バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供」）

GHG 排出量削減目標の設定を含む新たな指標と目標を設定するとともに、2020 年の RE100 加盟時に設定した再生可能エネルギー調達率の中間目標の引き上げを行いました。

GHG（温室効果ガス）排出量削減に関する KPI と目標（達成時期）

- GHG 排出量（Scope1 + Scope2）削減率 2019 年度比 50%以上（2030 年度）
- サプライチェーン GHG 排出量の Scope3（調達物流・出張・通勤・廃棄物）の情報開示と目標設定（2022 年度）
- サプライチェーン GHG 排出量の Scope3（出張・通勤）の削減率 2019 年度比 50%（2021 年度）
- 日本ユニシスグループの事業所における再生可能エネルギー調達率 50%以上（2030 年度）

なお、2020 年度の当社グループの GHG 排出量（Scope1 + Scope2）は、前年度比で 4.6%減少しました。

その他気候変動対応に関連する KPI と目標（達成時期）

- 環境貢献型製品・サービスの提供を通じたゼロエミッションへの貢献として、ゼロエミッション達成率 100%以上（2030 年度）
- 気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク抽出（インパクト評価）およびリスク対応率 100%（2030 年度）

参照 : Sustainability – 11 マテリアリティ

参照 : Environment – 22 環境データ

水使用

水資源利用に対する基本的な考え方

気候変動の影響による降雨パターンの変化に伴う水害・渇水や、人口増加、経済発展による急速な都市化の進行などに起因する水資源の不足など、水リスクへの関心が世界的に高まっています。

IT セクター企業における水使用量の上位には、主に自社保有のデータセンターの空調や冷却がありますが、当社グループは自社資産としてデータセンターを保有しておらず、当社グループのアウトソーシングセンターは、用途に応じて必要な設備環境を豊富なアライアンス企業の中から調達・選定し、お客様の要望に沿ったデータセンターを提供しています。したがって、当社グループの直接的な水利用は主にオフィスでの使用となり、「日本ユニシスグループ環境方針」および「環境長期ビジョン 2050」に基づき、事業活動を通じて水資源の適正な利用を推進しています。

取り組み

当社では、事業活動を通じた水資源の適正な利用に向けた取り組みとして、製造時に水をほとんど使わず、世界中に豊富に存在し高効率でリサイクル可能な鉱物資源である石灰石を主原料とした新素材「LIMEX®」を使用した名刺を採用しています。また、2021 年度より豊洲本社ビル（東京都江東区）における水使用量の情報開示を開始しました。

* LIMEX は株式会社 TBM の登録商標です。

参照 : [Environment - 22 環境データ](#)

資源の適正利用

資源の適正利用に対する基本的な考え方

資源の有限性に対する社会の関心が世界的に高まっています。これまで推奨されてきたリサイクルによる資源循環の効率化だけでなく、原材料に依存せず、既存の製品や有休資産の活用などによって価値創造の最大化・適正利用を図る「サーキュラーエコノミー」という新たな経済システムが生まれてきています。

当社グループは、「環境方針」および「環境長期ビジョン 2050」に基づき、事業活動を通じて資源とエネルギーの適正利用を推進します。

取り組み

資源の有効活用

資源やエネルギーを適正かつ効率的に利用するため、当社グループでは部門ごとに目標を設定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

- 事業所面積あたりのエネルギー使用量の削減
- 再生可能エネルギー利用の促進
- 紙の使用量の削減

- リサイクル推進に向けた廃棄物分別の徹底
- 人や物の移動量削減、オフィススペース削減

お客様・パートナーとの協働

循環経済パートナーシップへの参加

当社グループは、官民連携（環境省、経済産業省、経団連）により2021年3月に発足した「循環経済パートナーシップ」に、同年4月より参加しています。循環経済への流れが世界的に加速化するなか、本パートナーシップへの参加を通じて、循環経済の理解醸成と取り組みの促進を目指しています。

[経団連 Web サイト 循環経済パートナーシップの創設について>](#)

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2021/020.html>

生物多様性

自然生態系や生物多様性への影響の悪化が懸念されるなか、当社グループは、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」による、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」全体趣旨への賛同を表明しています。

当社グループは、生物多様性が持続可能な社会にとって重要な基盤であることをより深く認識し、国際社会の一員としてすべての人々との間で、役割と責任を分かち合い、連携・協力して生物多様性に資する行動をより一層推進し、「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指します。

[経団連 Web サイト 経団連生物多様性宣言イニシアチブ>](#)

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/055.html>

バリューチェーンの環境負荷低減

グリーン調達の方針

当社グループは、品質、コスト、納期、サービスに加え、環境に配慮した事業活動、持続可能な社会の発展への貢献など、総合的な観点から調達判断を行っています。また、「グリーン調達ガイドライン」に従い、環境保全を推進しているお取引先様からの環境負荷の少ない製品・サービスの調達を行っています。お取引先様に対して、環境に配慮した事業活動に関する調査を定期的に行い、お取引先様との連携により環境負荷の少ない製品・サービスなどの調達（グリーン調達）を推進しており、今後は、グリーン調達をさらに拡大していきます。

サプライヤーのリスク評価、監査

環境に配慮した活動は、お取引先様の自主的活動であることが基本ですが、具体的には、ISO14001 などの外部認証取得や独自環境マネジメントシステムの構築・運用、グリーン調達 および 環境保全活動（環境（大気、水質、土壌）汚染予防、資源とエネルギーの有効活用、GHG 排出量削減を含む気候変動への対応、騒音・振動、水資源の適正使用、廃棄

物の削減、生物多様性への配慮、化学物質の管理等）に関する取り組みについてアンケート調査を実施し、必要に応じ助言・指導を行う方針としています。

2020年度は、物販とサービス購買のお取引先様の主要な101社に対してアンケート調査を実施し、問題事項は認められませんでした。

さらに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、当社グループはもとより、協力会社様、お取引様にもご理解とご実践いただきたい内容について示した「日本ユニシスグループサステナビリティ調達ガイドライン」を2021年4月に策定し公開しました。今後は当ガイドラインの浸透を図るとともに、協力会社様、お取引様に対し、ESG観点からのリスクアセスメントを実施していきます。

[日本ユニシス グリーン調達ガイドライン>](#)

https://www.unisys.co.jp/pdf/eco_green_guideline.pdf

[日本ユニシスグループサステナビリティ調達ガイドライン>](#)

https://www.unisys.co.jp/com/about_purchase_and_procurement.html

サプライヤーとのコミュニケーション

前述の定期的なお取引先様に対する環境に配慮した事業活動に関する調査に加え、定期刊行物の発行や協力会社様向け Web ポータルを開設しての情報提供などを行い、当社グループの社会的責任の考え方や取り組みについてご理解いただくとともに、当社グループと一体となった活動を進めていくことをお願いしています。

環境データ

温室効果ガス（SCOPE1, 2）排出量

温室効果ガス排出量

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
直接的温室効果ガス排出量 Scope1(t-CO ₂) [※]	0	0	0	0	218
間接的温室効果ガス排出量 Scope2(t-CO ₂)	18,464	15,100	14,107	14,358	13,475
Scope1 + Scope2 排出量合計(t-CO ₂)	18,464	15,100	14,107	14,358	13,692
温室効果ガス排出量に係る原単位(t/m ²)	0.1336	0.1186	0.1145	0.1201	0.1167

※2020年度より社用車等の使用分を集計範囲に含めています。

エネルギー使用量

エネルギー使用量

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量(kl)	9,411	7,927	7,613	7,855	7,425
エネルギー使用原単位(kl/m ²)	0.0681	0.0623	0.0618	0.0657	0.0633
再生可能エネルギー調達率 (%) [※]	—	—	—	—	0

※当社グループは、2020年7月にRE100に加盟したため、2020年度における再生可能エネルギー調達実績はありません。

水消費量

水消費量

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
水消費量(百万m ³)	—	—	—	—	0.013

※豊洲本社ビルの水使用量

廃棄物量・リサイクル率

【コピー用紙の使用量】

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
紙使用量(万枚)	2,368	1,915	1,746	1,511	725

【廃棄物量・リサイクル率※】

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
廃棄物総発生量(t)	603	580	455	426	213
リサイクル率	58.87%	68.84%	78.46%	76.70%	74.87%

※豊洲本社ビルの廃棄物量・リサイクル率

化学物質の適正管理

有害なおそれのある化学物質の排出・移動はありません。

環境会計

環境保全コスト

環境保全コスト (単位 千円)		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業エリア内コスト	公害防止等	1,700	1,606	306,265	295,906	195,510
上・下流コスト	グリーン購入に伴い発生した差額、容器包装等の低環境負荷対策、製品・商品等の回収、リサイクル、再商品化、適正処理等	0	0	0	0	0
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備、運用、従業員への環境教育等	37,640	39,742	37,230	40,482	32,413
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発、製品等の製造段階における環境負荷抑制の研究開発等	0	0	0	0	0
社会活動コスト	環境保全を行う団体等に対する寄付、支援等	4,000	350	350	350	1,000
環境損傷対応コスト	自然修復、環境保全に関する損害賠償、環境損傷に対応する引当金繰入額及び保険料等	0	0	0	0	0
合計		43,340	41,699	343,845	336,738	228,923

※2018年度以降の事業内エリアコストは PCB の処理費用計上により増加。

集計範囲

2016年度は日本ユニシス（株）、ほか7社2団体（国内主要拠点）。2017年度～2019年度は日本ユニシス（株）、ほか10社2団体（国内主要拠点）。2020年度は日本ユニシス（株）ほか12社2団体（国内主要拠点）。